

(6) 出資承継勘定

貸借対照表
(平成28年3月31日)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	423,198,704	
有価証券	1,100,000,000	
貯蔵品	160	
前払費用	334	
未収収益	917,736	
未収入金	513,636	
前払金	54,007	
流動資産合計	1,524,684,577	1,524,684,577

II 固定資産

投資その他の資産

投資有価証券	5,506,401,012	
関係会社株式	358,475,917	
長期前払費用	507	
投資その他の資産合計	5,864,877,436	5,864,877,436

固定資産合計

5,864,877,436

資産合計

7,389,562,013

負債の部

I 流動負債

未払金	460,706	
未払法人税等	1,900	
預り金	59,692	
引当金		
賞与引当金	356,189	356,189
流動負債合計	878,487	878,487

II 固定負債

引当金

退職給付引当金	19,366,765	19,366,765
---------	------------	------------

固定負債合計

19,366,765

負債合計

20,245,252

純資産の部

I 資本金

政府出資金	7,863,671,779	
日本政策投資銀行出資金	1,000,000,000	
資本金合計	8,863,671,779	8,863,671,779

II 繰越欠損金

当期未処理損失	1,494,355,018	
(うち当期総利益)	24,232,035	

繰越欠損金合計

1,494,355,018

純資産合計

7,369,316,761

負債純資産合計

7,389,562,013

損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

経常費用

経営基盤強化業務費

出資金損失	15,529,535	
関係会社株式評価損	219,029	
役員給	29,771	
給与賞与諸手当	2,530,935	
法定福利費	321,313	
賞与引当金繰入額	261,000	
退職給付費用	1,135,182	
その他経営基盤強化業務費	1,381,474	21,408,239

一般管理費

役員給	47,804	
給与賞与諸手当	554,840	
法定福利費	124,340	
賞与引当金繰入額	63,408	
退職給付費用	213,237	
業務委託費・報酬費	212,824	
賃借料	299,133	
雑費	188,061	
その他一般管理費	275,105	1,978,752

雑損

250

経常費用合計

23,387,241

経常収益

資産運用収入		7,020,000
財務収益		
受取利息	164,341	
有価証券利息	23,580,162	23,744,503

雑益

42,198

経常収益合計

30,806,701

経常利益

7,419,460

臨時利益

厚生年金基金代行返上益		16,814,475
-------------	--	------------

臨時利益合計

16,814,475

税引前当期純利益

24,233,935

法人税、住民税及び事業税

1,900

当期純利益

24,232,035

当期総利益

24,232,035

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	△ 2,757,359
人件費支出	△ 5,992,133
出資事業収入	59,698,500
消費税等還付額	53
その他の業務収入	42,101
小計	50,991,162
利息及び配当金の受取額	23,750,942
法人税等の支払額	△ 1,900
業務活動によるキャッシュ・フロー	74,740,204
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 2,800,000,000
有価証券の償還による収入	2,550,000,000
定期預金の払戻による収入	500,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	250,000,000
III 資金増加額	324,740,204
IV 資金期首残高	98,458,500
V 資金期末残高	423,198,704

損失の処理に関する書類

(平成28年7月21日)

I 当期未処理損失		1,494,355,018
当期総利益	24,232,035	
前期繰越欠損金	<u>1,518,587,053</u>	
II 次期繰越欠損金		<u><u>1,494,355,018</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
経営基盤強化業務費	21,408,239		
一般管理費	1,978,752		
雑損	250		
法人税、住民税及び事業税	1,900	23,389,141	
<hr/>			
(2) (控除)自己収入等			
資産運用収入	△ 7,020,000		
財務収益	△ 23,744,503		
雑益	△ 42,198		
臨時利益	△ 16,814,475	△ 47,621,176	
業務費用合計			△ 24,232,035
II 引当外退職給付増加見積額			8,989
III 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		-	-
<hr/>			
IV (控除)法人税等及び国庫納付額			△ 1,900
V 行政サービス実施コスト			<u>△ 24,224,946</u>

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

また、「独立行政法人会計基準」第 81（注解 60，注解 61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第 81（注解 60）を適用しております。

1. 引当金の計上基準

賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

2. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生事業年度に全額費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法に基づく原価法（持分相当額が下落した場合には持分相当額）によっております。

(3) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法（昭和23年4月13日法律第25号）第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

7. 会計方針の変更

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

それに伴い、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額の算定にあたっての割引率の決定方法についても、同様に変更しております。

この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、損益及び行政サービス実施コストに影響はありません。

II 注記事項

[損益計算書関係]

1. その他経営基盤強化業務費の内訳は、次のとおりであります。

旅費交通費	500,007 円
業務委託費・報酬費	22,245 円
通信運搬費	4,320 円
賃借料	477,163 円
水道光熱費	11,739 円
諸謝金	366,000 円
合計	1,381,474 円

2. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	90,389 円
福利厚生費	2,434 円
旅費交通費	36,071 円
通信運搬費	27,708 円
保険料	175 円
水道光熱費	5,682 円
保守修繕費	54,888 円
租税公課	7,534 円
消耗品・備品費	34,039 円
研修活動費	8,195 円
諸謝金	5,121 円
印刷製本費	2,869 円
合計	275,105 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	423,198,704 円
定期預金	－円
資金期末残高	423,198,704 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額 8,989 円については、国からの出向職員に係るものであります。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員等への退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）では、退職給付として、内部規程に基づき支給しております。

確定給付企業年金（積立型の確定給付制度）及び確定拠出年金では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。同基金は、平成 27 年 4 月 1 日に通産関係独立行政法人厚生年金基金から、確定給付企業年金と確定拠出年金の複合型の新制度に移行したものであります。

なお、同厚生年金基金の代行部分については、厚生労働大臣から、平成 26 年 3 月 1 日付けで将来支給義務免除の認可を受け、平成 27 年 4 月 1 日に過去分支給義務免除の認可を受けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	54,845,236 円
勤務費用	256,885 円
利息費用	14,123 円
数理計算上の差異の当期発生額	983,119 円
退職給付の支払額	△1,861,734 円
制度加入者からの拠出額	56,890 円
厚生年金基金の代行返上による減少額	△16,814,475 円
その他	△2,655,740 円
期末における退職給付債務	<u>34,824,304 円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	18,724,826 円
期待運用収益	171,351 円
数理計算上の差異の当期発生額	△255,998 円
事業主からの拠出額	97,186 円
退職給付の支払額	△680,972 円
制度加入者からの拠出額	56,890 円
その他	△2,655,744 円
期末における年金資産	<u>15,457,539 円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,036,137 円
年金資産	△15,457,539 円
積立型制度の未積立退職給付債務	2,578,598 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	16,788,167 円
小計	19,366,765 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	19,366,765 円
退職給付引当金	19,366,765 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	19,366,765 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用 (注1)	256,885 円
利息費用	14,123 円
期待運用収益	△171,351 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,239,117 円
その他	1 円
合計	1,338,775 円
厚生年金基金代行返上益 (注2)	△16,814,475 円

(注1) 勤務費用から、厚生年金基金及び企業年金に対する役職員拠出額を控除しております。

(注2) 臨時利益に計上しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	21%
株式	17%
保険資産	11%
その他	5%
代行返上に伴う責任準備金前納額	46%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率

退職一時金制度	0.00%
確定給付企業年金制度	0.21%
長期期待運用収益率	3.50%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、9,644円でありました。

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については「独立行政法人通則法」等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として満期保有目的で所有している債券であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。これらについては「独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領」に基づき、国債、地方債及び政府保証債並びにそれ以外で信用ある格付機関として指定する5機関のいずれかによりA格以上の格付を得ている銘柄の債券の取得をしており、取得後に、付与されている格付のうちA格未満が2分の1以上となった債券等については、発行体の信用（債務不履行）リスクに十分留意したうえで、必要に応じて適切な手段（売却を含む。）を講ずることとしております。

なお、付与されている格付がいずれもBBB格未満若しくはBaa格未満となった債券又は取得原価と時価を比べて時価が著しく下落した債券については、原則として売却することとしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

（単位：円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	423,198,704	423,198,704	—
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	5,900,000,000	5,989,330,000	89,330,000

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

満期保有目的の債券のうち譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2） その他有価証券（非上場株式及び投資事業有限責任組合出資、貸借対照表計上額 706,401,012 円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

III 重要な債務負担行為

該当ありません。

IV 重要な後発事象

平成 28 年熊本地震

平成 28 年 4 月 16 日に発生した平成 28 年熊本地震による人的被害はありません。また、建物及び構築物などの有形固定資産への重大な被害はありません。

この地震により被害を受けた当機構の貸付先や出資先等の状況が、今後当機構の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性はありますが、現時点ではその影響についての算定は困難であります。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額	当期減損額	前期減損額		
投資その他の資産	投資有価証券	5,774,609,047	-	268,208,035	5,506,401,012				5,506,401,012	(注)1
	関係会社株式	358,694,946	267,514,313	267,733,342	358,475,917				358,475,917	(注)2
	長期前払費用	-	507	-	507				507	
	計	6,133,303,993	267,514,820	535,941,377	5,864,877,436				5,864,877,436	

(注)1 当期減少額は、一年基準により流動資産「有価証券」への振替(200,000,000円)、ベンチャーファンドからの出資回収(52,678,500円)、及びベンチャーファンドの出資金損失(15,529,535円)によるものであります。

2 当期増加額は、前期関係会社株式評価損の振戻し(267,514,313円)によるものであり、当期減少額は、関係会社株式評価損(267,733,342円)によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(1) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	135	160	-	135	-	160	
計	135	160	-	135	-	160	

(2) 販売用不動産の明細

該当ありません。

(3) 特定事業者復興支援施設の明細

該当ありません。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	譲渡性預金(りそな銀行)	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	新関西国際空港株式会社第7回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	計	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
貸借対照表計上額合計				1,100,000,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的債券	第37回 日本政策投資銀行債券	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-		
	第80回 都市再生債券	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-		
	第20回 国際協力機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
	阪神高速道路株式会社第10回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
	株式会社ホンダファイナンス第26回無担保社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	トヨタ紡織株式会社第2回無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	株式会社LIXILグループ第5回無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	計	4,800,000,000	4,800,000,000	4,800,000,000	-		
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	(特定出資法人出資)	265,338,370	73,070,620	60,508,236	△204,830,134		
	(株)マイトピア別子	50,000,000	62,562,384	50,000,000	-		
	(株)あいおいアクアポリス	215,338,370	10,508,236	10,508,236	△204,830,134		
	(繊維産業高度化促進施設整備出資)	360,870,889	583,889,567	297,967,681	△62,903,208		
	(株)今治繊維リソースセンター	196,899,188	482,821,074	196,899,188	-		
	(株)繊維リソースいしかわ	163,971,701	101,068,493	101,068,493	△62,903,208		
計	626,209,259	656,960,187	358,475,917	△267,733,342			
其他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	其他有価証券評価差額	摘要
	(特定出資法人出資)	43,779,815	-	43,779,815	-	-	
	(株)井波木彫りの里	43,779,815	-	43,779,815	-	-	
	(繊維産業高度化促進施設整備出資)	650,000,000	-	650,000,000	-	-	
	国際ファッションセンター(株)	650,000,000	-	650,000,000	-	-	
	(ベンチャー企業出資)	12,621,197	-	12,621,197	-	-	
	(株)協真エンジニアリング	12,621,197	-	12,621,197	-	-	
	(ベンチャーファンド出資)	15,529,535	-	-	△15,529,535	-	
	大阪ライフサイエンス投資事業有限責任組合	15,529,535	-	-	△15,529,535	-	
	計	721,930,547	-	706,401,012	△15,529,535	-	
貸借対照表計上額合計				5,864,876,929			

(注)1 関係会社株式の「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、前期に計上された評価損267,514,313円の戻入益は相殺されておられません。

2 その他有価証券の投資事業有限責任組合への出資に係る「取得価額」欄に記載された金額は、前期貸借対照表計上額に当期の出資額・分配額を加減したものであります。

3 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は以下のとおりであります。

区分	根拠法令等
特定出資法人出資	旧産業構造転換円滑化臨時措置法第16条第2号に基づく出資
繊維産業高度化促進施設整備出資	旧繊維産業構造改善臨時措置法第58条の2第1号に基づく出資
ベンチャー企業出資	旧特定新規事業実施円滑化臨時措置法第6条第2号に基づく出資
ベンチャーファンド出資	旧新事業創出促進法第32条第3号に基づく出資

4. 貸付金等の明細

該当ありません。

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 中小企業基盤整備債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	367,554	356,189	367,554	-	356,189	
計	367,554	356,189	367,554	-	356,189	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当ありません。

9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	54,845,236	△15,026,497	4,994,435	34,824,304	
退職一時金に係る債務	18,189,749	△220,825	1,180,759	16,788,165	
厚生年金基金等に係る債務	36,655,487	△14,805,672	3,813,676	18,036,139	
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	18,724,826	△3,230,180	37,107	15,457,539	
退職給付引当金	36,120,410	△11,796,317	4,957,328	19,366,765	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

12. 保証債務の明細

該当ありません。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	7,863,671,779	-	-	7,863,671,779	
政府出資金	7,863,671,779	-	-	7,863,671,779	
日本政策投資銀行出資金	1,000,000,000	-	-	1,000,000,000	
計	8,863,671,779	-	-	8,863,671,779	
資本剰余金	-	-	-	-	

14. 積立金の明細

該当ありません。

15. 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

該当ありません。

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当ありません。

18. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

19. セグメント情報

該当ありません。

20. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。